

外国ルーツの子どもの学校生活
——小中学校における“学校文化”との相克——

奥井 亜紗子（京都女子大学）

1990年の入管法改正以降、外国ルーツの子どもをめぐる施策や研究は、日系南米諸国を中心とするニューカマーの子ども達を対象に、彼らの日本語能力の「不十分さ」をいかに補うかという教育課題に取り組んできた。2000年代に行われた小中学校での参与観察に基づく先行研究は、この積極的な日本語指導が含意する同質主義的な日本の学校のあり方や「みんなと同じ」であることを重視する“学校文化”を批判的に検討し、文化の異なる彼らに対して差異を管理——差異の一元化、もしくは差異の固定化——するプロセスを問題化してきた（太田2000、児島2006ほか）。これらの研究は主に外国人集住地域で「日本語指導が必要な児童生徒」のための加配教員や国際教室があるような学校を対象としている。一方、坪田（2018）は非集住地域の公立小学校における実践的な参与観察を通して、集住地域では当然とされる日本語支援でさえいまだ「みんな一緒」という平等主義に抵触するものと捉えられる現実を明らかにしている。非集住地域の学校において外国ルーツの子どもをめぐる「差異の承認」がいかにハードルの高いものであるかがうかがわれよう。

2020年度時点の豊岡市において、外国ルーツの子どもが在籍する小学校は29校のうち10校、中学校は9校中7校であり、その殆どが在籍人数2~4人程度である。外国ルーツの子どもは大きく外国籍の子どもと日本国籍の子どもに分けられるが、「日本語指導が必要な児童生徒」である可能性が高い外国籍の子どもが在籍する学校はさらに少なく、小学校4校、中学校3校、在籍人数も1~2人にとどまる。一方の日本国籍の子どもは、豊岡市においてはその多くが両親のうち片方、主に父親が日本人である国際結婚家庭の子どもである。

彼らをめぐる学校側の対応は、外国籍の子どもである場合と日本国籍の子どもである場合で異なる。外国籍の子どもはごく少数であり、それゆえ学校としての対応経験の蓄積が乏しくノウハウが共有されていない。ヒアリングからは、「日本語指導が必要な児童生徒」を担当することになった教員が、個人的なネットワークを頼りに経験のある教員にアドバイスを仰ぎ、県及び市から派遣される子ども多文化共生サポーターやNPO法人日本語教室スタッフ、場合によってはALT教員をも頼りつつ、なんとか現場で対応をしている様子がうかがえた。一方、日本国籍の子どもの場合は、例外的な事例はあるものの、生まれた時から日本で生活しており日本語でのコミュニケーションに大きな問題がないケースが多い。そのため、なかにはそもそも彼らを「外国ルーツの子ども」と認識しておらず、該当する児童生徒の在籍数も把握していないというケースがみられた。日本国籍の子どもに対する教員の関心の薄さは、彼らが「みんなと同じ」という同質主義的な“学校文化”に適応しやすい、あるいは教員の目から「適応しているように見える」という事情による。

非集住地域である豊岡市の公立小中学校における外国ルーツの子どもへの対応は、このように「必死の現場対応」もしくは「相対的無関心」という両極において特徴づけられる。本報告では“学校文化”に規定された学校側のこの対極的な態度を念頭においたうえで、外国ルーツの子どもの学校生活、学校と家庭との関わりを取り上げ、その現状と課題を整理する。彼らのおかれた状況は小中学校に共通する点が多いが、中学生という発達段階に固有の思春期や学業・進路といった問題は、彼らの課題を顕在化かつ複雑化させる側面がみられた。報告では学齢期の子どもを育てる外国人保護者からみた日本の“学校文化”にも言及しながら、非集住地域に生きる外国ルーツの子どもの学校生活について考察する。

奥井亜紗子, 2023 (予定), 「学齢期——学校からのまなざし・家庭からのまなざし」佐々木祐・平井晶子編, 『1%の隣人たち 地方的世界に生きる外国人住民——仕事・暮らし・子育て』昭和堂。

児島明, 2006, 『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー』勁草書房。

太田晴雄, 2000, 『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院。

坪田光平, 2018, 『外国人非集住地域のエスニック・コミュニティと多文化教育実践：フィリピン系ニューカマー親子のエスノグラフィー』東北大学出版会。

(キーワード：外国ルーツの子ども、学校文化、非集住地域)